

## Kiko

ボン

11月  
3日

気候ネットワーク

〒604-8124 京都市中京区高倉通四条上ル高倉ビル3F

Tel:075-254-1011 / Fax:075-254-1012

E-mail:kikonet@jca.apc.org http://www.jca.apc.org/kikonet/

〒102-0083 東京都千代田区麹町 2-7-3 西川ビル2F

Tel:03-3263-9210 / Fax:03-3263-9463

E-mail:kikotko@jca.apc.org

気候ネットワークは、地球温暖化対策に取り組む市民のためのネットワークです。

「Kiko」は、温暖化問題の国際交渉の状況を伝えるための会期内、会場からの通信です。

&lt;私たちはめざします&gt;

- (1)「抜け穴」をふさぎ、京都議定書の早期発効を！ (2)日本政府はまず 6%削減できる国内対策を！ (3)政策決定プロセスに市民の参加と情報公開を！ (4)地球規模の公正のため、南北の NGO の連帯を！ (5)みんなで協力して温暖化防止を！

## 議定書発効は「リオ+10」で！

遅々として会議が進まない中、2日よりハイレベルセグメントが始まり、各国の大臣のスピーチが約9時間にわたって行われた。議長はポーランドのシシュコ環境大臣。フィンランドがEUを代表して、2002年の「リオ+10」までに批准の準備があると言ったのを皮切りに、イギリスのプレスコット環境相が、COP6での批准の準備を終え、リオ+10までに批准することをここで約束しようと呼びかけ、デンマークのオーケン環境相は、京都議定書発効なしの「リオ+10」は考えられない、と強く主張した。同様の時期を目指す発言をした国は多数に上り、今日一日で、「リオ+10」での批准・発効への雰囲気は大きく高まった。

CANは、この日のために大臣宛の文書を事前に作成し、日本語にも翻訳して日本政府に

要請した。日本が発効について宣言する必要性を重視した日本のNGOは、この日まで強いプレッシャーを政府代表団に与えてきた。

そんな状況の中、日本の山本一太外務政務次官も、COP6で重要な決定をし、2002年の発効をスピーチの中に含めた。COP3議長国として最低限の面目を保ったといえよう。しかし、自国の批准についての約束もなく、不況によるところが多いにも関わらず98年は前年比で3.5%削減していることを、漸減の明確な傾向としたのはいかげなものが。

今日のスピーチを受けて日本政府は、議定書発効へ向けた国内での批准の準備に弾みをつけるよう強く求めたい。

以下は手紙の内容を示したeco(11/1号)の記事の抜粋である。

「まず第一に、2002年の「リオ+10」を京都議定書発効の期限とすること。これは各締約国が、排出削減目標の達成に十分な時間をもつためには必要不可欠である。第二に、2000年末のCOP6で、最終的に京都議定書を実施するためのルールを決めること。批准への過程を順調に進めなければ、プエノスアイレス行動計画で決められた期日を遅らせるべきではない。この目的を達成するためには、大臣のスピーチで触れるだけではなく、この2つの期限について決議を採択する必要があると考える。

議定書のルールは、抜け穴を閉じ、実質的な温室効果ガスの排出削減を確保し、持続可能な発展を進めるものでなければならない。大臣は、交渉担当者に、明白に以下の点について働きかけ、政府が取組むことを公式に約束するべきである。(中略、以下7点の項目

が列記されている。)

条約と議定書の交渉過程は、科学的知見に基づいて行われてきた。大臣は、政治が正当に科学的知見を評価し、IPCCの第3次評価報告書に基づき、第3回目の条約の約束の妥当性の見直しをCOP7で行うよう、ここCOP5で決定すべきである。

IPCCの予測からの要請と現在の約束とでは、ギャップがとても大きいことを忘れてはならない。不可逆的な影響を避けるためには、このギャップを縮めなければならない。今までよりも早急な対応が求められている。ペースをあげるべきである。今すぐ行動を起さなければならない。」

## 大臣スピーチあれこれ

- ・COP4でアルゼンチンが自主的参加を表明したが、COP5ではアルソガライ氏が、自然体ケースより2~10%削減という自主的目標を発表した。幅が大きい上に、附属書B国に入るつもりも、非附属書国から抜ける意思もないことを明らかにした。初めて自主的参加を表明した点は評価されるが、これが今後どう影響を与えるのか、どんな意味を持つのか、途上国の自主的参加を求めるアメリカも評価を下せていない。
- ・デンマーク、アイルランド、オーストリア、ドイツ、スウェーデンなどは原子力が温暖化防止のオプションにならないと強調。
- ・アメリカは、早期発効を支持するものの、アメリカでの批准には費用効果性と途上国の意味ある参加がもっと必要であることを強調し、慎重な言い回しに終わった。

## COP6の日程決定

1日、次の大きな会議の山場となるCOP6は、予定通りオランダのハーグで2000年11月に開催されることが決まった。アメリカにとってはCOP6の直前に大統領選挙を迎えることになる。また、COP6までの課題の多さを考慮して、通常年2回の会議を、期間を1週間に短縮して3回に増やした。スケジュールは2003年まで決められた。

- ・6月12~16日 (SBI・SBSTA12)
- ・9月11~15日 (SBI・SBSTA13?)
- ・11月13~24日 (COP6)

## ストップ! ザ・愚行

締約国の一部には真剣に議論を進めるよりもむしろ遅らせることに関心を持っている国もあるようだ。議論の遅れの深刻さは致命的であり、愚かなだけだ。

第一の愚行は、遵守メカニズムに関する共同作業グループ(JWG)の補助会合でサウジアラビアがナイジェリアの支持を得つつ、英語を読む力がないと主張(その前のセッションでは流暢な英語を話していたようだったが)、共同議長が最初に読む必要があるかと尋ねるや、サウジは英語で書かれているので無理だと、不平を申し立てた。サウジらは頑固に繰り返し繰り返し主張しつづけ、COP4の決議に抵抗し続けている。CANは、「締約国会議は、COP6で京都議定書を実施するためのルールを採用するという最終決議をする」という非常に明確なCOP4の決議を読み直すようサウジに要請する。

JWGの障害となっているもう一つの愚行は、アメリカがボローイング(前借り)という古いアイデアを、排出が超過した場合の最もよい遵守の手段であると主張し続けていることである。ある約束期間の排出超過分を次の約束期間から(おそらくその次の期間、さらにその次の期間から)前借りすることによって、誰も想像のつかなかった最大の抜け穴を作るかもしれないということが彼らには全く思い浮かばないのかもしれない。私達は、アメリカがこのような混乱のタネを取り下げ、効果的な実施を促し、不遵守を抑制し、対策の先送りにインセンティブを与えることのない遵守制度づくりを宣言することを求める。ボローイングはそうした制度にとって全く建設的な役割を果たさない。全ての締約国は直ちにボローイングを拒否し、これ以上考慮しないと表明すべきだ。

ここでCANがJWGの決議のためにサンプルを提供しよう。

### ----- 南の国からの声 -----

気候ネットワークでは、COP5に6人(インド、インドネシア、台湾、フィリピン、バングラディッシュ、マレーシア)の途上国のNGOメンバーを招聘している。交渉が先進国主張を中心に進められている現状では、南のNGOの参加がこれまで以上に重要になっている。招聘者は、それぞれにロビー活動や情報収集、戦略会議などを繰り返し広げ、活躍している。そのうち2人を紹介しよう。

- ・Anung Karyadi(インドネシア、WALHI Indonesia)主に政策ロビーを担当するエネルギー・気候変動問題のコーディネーター。WALHIは80年に設立された組織でインドネシア全域400のNGOネットワーク。彼はCAN東南アジアのコーディネーターも勤めている。
- ・Gloria Hsu(台湾、Taiwan Environmental Protection Union)本組織の学術委員会(対象はエネルギー、森林、生物多様性、ゴミ問題)のコーディネーターを勤める。原子力問題について、積極的な働きかけをしている。

## “Fossil of the Day” とうとう日本が表彰台に...

気候変動ネットワーク(CAN)は会議中毎日午後6時に、その日の交渉で最も“悪い”行動を取った国を表彰している。会議場のホールでは「石炭=fossil(fuel)」のブロックの上に、国旗が立てられ、その理由が説明される。ブロックは毎日累積され、現在、サウジアラビアとアメリカが先頭を切っており、既に8個以上のブロックが積み上がっている。これまでの日本には議論を呼ぶ発言がなくノミネートされなかったが、ついに30日、京都メカニズムのコンタクトグループで、「CDMにODAを利用することを認めるべき」という昨年のCOP4以来各国から強い批判を浴びている主張を再度繰り返した。その日のCANの投票では、同じ京都メカニズムの会議でCDMに吸収源を含めることを求めたボリビアを圧して受賞をものにした。日本が発言する前に、「CDMはODA・GEFの資金からは追加的であること」を求める発言が続いており、それに答える形になった日本の発言はことさら目立ち、問題発言として表彰台へ上ることになった。不名誉ながら30日、黒々とした良質のドイツ製石炭の上に、日本の国旗が揺れた。このFossil of the Dayは日に日に参加者の関心を集めており、6時になると人込みが出来る。各国の政府代表も毎日の受賞を気にしており、会議場の話題の一つとなっている。

*JWGが遵守制度を発展させるために著しい進展を成し遂げていることを認識し、責任逃れをしようとする多くの国々の継続的な試みに疲弊しつつ、こうした愚行は致命的になりうることを憂慮し、*

*CANは以下のシンプルな提案をする。*

1. どうか、サウジアラビア、ナイジェリアとその友人は、繰り返し議論を遅らせようとする戦略を使って、議論をハイジャックしようとするをやめてください。どんなに賢く振舞っても、気候変動問題はなくなるのだから。
2. どうか、アメリカはボローイングのアイデアを捨ててください。私達の子供や孫達の世代から借りることは、不遵守および気候変動に対する真剣な対応とはいえません。
3. どうか、JWGはCOP6に間に合うようにその仕事を終える事を今、約束してください。マンデートを早く完成させれば、信頼のおける議定書ができ、私達も少しはほっとすることが出来ます。(eco11/1号より抄訳)

## 風力発電見学ツアー

(European Wind Energy Association 主催)

見学地はボンから西へ約70km、COP5会場からはバスで約1時間の森の中にある。EWEAが手がける約700あるプラントのうちの1つである。実験プラントであるため発電機の数はいくつかとヨーロッパの中では多くはないものの、発電容量は10MWhとなかなかの規模。発電機の上までははしごで登るが、これが非常に疲れる。地上では無風に感じられても、70m上の発電機の頂上に登ると風速5m/s位の強い風が吹いている。

ここはドイツでも有数の褐炭の産地でもあり、近くに露天掘りの跡や大規模な石炭火力発電所がある。もくもくと黒い煙を上げる火力発電所とは対照的に、風力発電機が立ち並んでいる景色はなんとともよい眺めだ。相変わらず「out of date(時代遅れ)」な原発推進に固執する日本に比べ、ドイツではEWEA主催者の言うように「state of the art(最新技術)」の普及が既に動き出している。そろそろ日本でも本当の新エネルギーの普及を真剣に検討しなければ、エネルギー政策の成功はおろか、環境後進国になってしまふのではないだろうか(林)

### Kiko COP5 通信 No.2

1999年11月3日発行  
(COP5の期間中に発行します)  
発行/編集 気候ネットワーク  
浅岡美恵、足立治郎、鮎川ゆりか、川阪京子、林宰司、平田仁子  
会期中連絡先 Insel Hotel Room 119  
TEL:49-228-35000 FAX:49-228-3500333